平成19年9月期 決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 株式会社 長大

上場取引所 東京証券取引所市場第二部

コード番号 9624

(URL http://www.chodai.co.jp)

代表 者役職名代表取締役社長氏名友澤武昭

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 管 理 本 部 長

氏名 田村 哲 T E L (03)3639-3301

定時株主総会開催予定日 平成19年12月21日

配当支払開始予定日 平成19年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1 . 平成19年9月期の連結業績(平成18年10月1日~平成19年9月30日)

1.平成19年9月期の建品業績(平成18年10月1日~平成19年9 (1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率) 当期純利益

	売 上	高	営業利	l益	経常利	J益	当期純和	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9 月期	13,125	1.2	387	79.2	449	26.0	179	60.7
18年 9 月期	13,289	8.0	216	55.2	356	38.3	111	65.3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 9 月期	19.12	-	1.7	3.1	3.0
18年9月期	11.90	-	1.1	2.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 - 百万円 18年9月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

(-) (CIMAN3 - X I)				
	総資産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9 月期	14,699	10,304	70.1	1,095.65
18年 9 月期	14,168	10,244	72.3	1,089.81

(参考) 自己資本 19年9月期 10,298百万円 18年9月期 10,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9 月期	866	231	72	4,389
18年9月期	68	270	146	3,827

2.配当の状況

2 · BU - V · M///						
	1 株当たり配当金			配当金	配当性向	純資産
(基準日)	中間期末	期末	年間	総額 (年間)	(連結)	配当率 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年9月期	-	8.00	8.00	75	67.2	0.7
19年9月期	-	10.00	10.00	93	52.3	0.9
20年9月期(予想)	-	10.00	10.00		47.0	

(注)19年9月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

3.20年9月期の連結業績予想(平成19年10月1日~平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上	高	営業利	益	経常利	益	当期純	利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	5,500	3.2	100	-	120	-	50	-	5.32
通期	13,300	1.3	380	2.0	420	6.5	200	11.3	21.28

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本 となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更有以外の変更無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月期 9,416,000株 18年9月期 9,416,000株 期末自己株式数 19年9月期 16,675株 18年9月期 15,880株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月期の個別業績(平成18年10月1日~平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		売 上 高 営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9 月期	12,508	1.7	244	306.6	397	41.4	181	80.9
18年9月期	12,729	8.6	60	82.2	281	43.9	100	66.7

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 9 月期	19.33	-
18年9月期	10.69	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9 月期	14,526	10,199	70.2	1,085.15
18年 9 月期	13,970	10,143	72.6	1,079.10

(参考) 自己資本

19年9月期 10,199百万円

18年9月期

10,143百万円

2.20年9月期の個別業績予想(平成19年10月1日~平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上荷	高	営業和	引益	経常利	J益	当期純	利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	5,200	4.3	80	-	150	-	70	-	7.45
通期	12,800	2.3	280	14.3	400	0.6	200	10.0	21.28

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

1.経営成績

(1)経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、家計部門が弱いものの企業主導で回復基調が続きました。一方で、建設コンサルタント業界を取り巻く環境は、主要顧客である国や地方公共団体の公共事業投資の抑制や縮減が当連結会計年度も継続し、引き続き厳しい状況でありました。

このような状況の下で当社グループは、「受注確保」と「品質向上」を最大の目標として「全員営業」、「高品質&低コスト」、「リスク管理」を強力に推進する支社・事業本部制、関係会社設立、業務プロセス改善、経費縮減及び内部統制システム構築等の施策を進めてまいりました。特に、受注において一層重要性が増しているプロポーザル(技術評価型選定方式)への対応に注力してまいりました。

この結果、営業面では構造事業分野においてベトナム国「ニャッタン橋コンサルタント業務」の大型 案件を受注いたしました。国内では全国高速道路網の一部となる新直轄道路関連の設計業務をプロポー ザルによって多数受注いたしました。社会計画事業分野においては国の道路行政評価のデータベースに 関わる業務や人の分布や移動を知るための基礎的な研究として四次元GISに関する業務を受注するなど 先進的な業務にも多数取り組んでおります。また当連結会計年度に設立した関係会社の「順風路株式会 社」も携帯電話や地上波デジタル放送による道路交通情報提供等の民間ビジネス展開を強化するととも に、地方公共団体のオンデマンドバス事業にも事業展開を図っております。

生産面では、当連結会計年度より導入した支社・事業本部制の下で、「品質向上」の徹底を図る「業務進捗管理・納期管理」「社内業務レビューの高度化」など品質向上のための業務プロセス管理の高度化を一層進めてまいりました。

経費関連では、当連結会計年度に設立した関係会社の「株式会社長大構造技術センター」が初年度から効果を発揮し、構造設計の一部を当社グループとして内製化することにより変動費の削減を図ることができました。

この結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は145億75百万円(前連結会計年度比12.0%増)と前連結会計年度を上回りましたが、売上高は131億25百万円(同1.2%減)と前連結会計年度を下回りました。

利益面では、売上原価の縮減により、営業利益3億87百万円(同79.2%増) 経常利益4億49百万円(同26.0%増) 当期純利益1億79百万円(同60.7%増)といずれも前連結会計年度を上回りました。

事業別の概況は次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

当社グループの主力事業であります建設コンサルタント事業の当連結会計年度の状況は、受注高131億86百万円(前連結会計年度比21.4%増)、売上高112億40百万円(同1.3%増)といずれも前連結会計年度実績を上回りました。

(情報サ・ビス事業)

当連結会計年度の受注高は13億89百万円(前連結会計年度比35.5%減)、売上高18億85百万円(同 14.2%減)といずれも前連結会計年度実績を下回りました。

当社グループは中期経営計画「長大持続成長プラン2007」に沿って、更なる品質向上、顧客価値創造型の営業への転換を強力に推進し、市場競争力の強化と利益を創出できる企業体質の構築に引き続き取組んでまいります。具体的には40期に導入した支社・事業本部制の機能を一層充実させてまいります。

このため、技術と販売が連携して進める営業改革や生産システムの改善に取り組みます。また、持続的 成長を支える技術系社員を増員するとともに、海外事業強化に向けて人材育成を進めます。さらにコンプライアンスをはじめ企業内外の様々な経営リスクに適切に対応するための内部統制の品質向上を図ってまいります。

(翌連結会計年度の業績の見通し)

当社グループは中期経営計画「長大持続成長プラン 2007」に沿った事業展開を進め、コスト改革に引き続き取り組みます。40 期から敷いた支社・事業本部制のもと、プロポーザルによる受注力強化、個別プロジェクト管理や関係会社との連携によりグループ内製化を進め、利益を創出できる企業体質への転換をさらに追求していきます。具体的には大きく変わる受注環境に適切に対応する営業改革(「コンサルティング営業」)を進めるとともに、高品質の成果を低コストで実現できる「生産プロセスの改善」に引き続き取り組みます。また、持続的成長のベースとなる技術部門の人材補強を積極的に進めます。一方で、様々な経営リスクに対する対応力を強化して足腰の強い経営体質を作ります。具体的には企業価値を毀損するような企業買収に対する防衛策を導入します。また、40 期から導入した内部統制機構の機能の充実を図ります。

このような施策のもとで、翌連結会計年度の業績見通しとしましては、売上高は 133 億円(前年同期 比 1.3%増)、営業利益は 3 億 80 百万円(同 2.0%減) 経常利益は 4 億 20 百万円(同 6.5%減) 当期純 利益は 2 億円(同 11.3%増)を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産の現金及び預金の増加等により前連結会計年度末と比べて 5 億 31 百万円増加し、146 億 99 百万円となりました。

負債につきましては、流動負債の未払費用、未払法人税、受注業務損失引当金の増加等が、固定 負債の退職給付引当金の減少等を上回ったことにより前連結会計年度末と比べて4億71百万円増加 し、43億95百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額の減少があったものの、利益剰余金の増加により前連結会計年度末と比べて 60 百万円増加し、103 億 4 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は43億89百万円(前連結会計年度末の資金残高は38億27百万円で、前連結会計年度末と比べ5億62百万円の増加)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億66百万円(前連結会計年度は68百万円の使用で、前連結会計年度と比べ9億35百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益の増加2億15百万円、法人税等の支払額の減少4億30百万円、 売掛債権の減少3億92百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億31百万円(前連結会計年度は2億70百万円の使用で、前連結会計年度と比べ38百万円の増加)となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出 2 億97百万円、投資有価証券の売却による収入 1 億21 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は72百万円(前連結会計年度は1億46百万円の使用で、前連結会計年度に比べ73百万円の増加)となりました。

これは主に配当金支払による支出の75百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率	61.9%	68.4%	70.7%	72.3%	70.1%
時価ベースの自己資本比率	17.9%	23.0%	35.1%	34.5%	25.5%
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率	101.9%	-	10.8%	-	-
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ	24.9倍	-	26.0倍	-	50.7倍

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資本

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用 しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全 ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利 息の支払額を使用しております。

平成16年9月期、平成18年9月期につきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。また、平成19年9月期につきましては、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化を図りつつ、株主の皆様に対しては長期的に安定した配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

この基本方針に基づき、業績に応じて配当性向や株主資本配当率等を考慮して利益配当額を決定するとともに、将来の事業展開に備えて、投資、研究開発等のための内部留保額を決定しております。

当期の配当については、1株当たり普通配当8円に特別配当2円を加算し、1株当たり10円の配当を行う予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

官公庁への依存

当社グループの当連結会計年度の売上高のうち、官公庁(国及び地方公共団体)に対する割合は73.8%を占めております。このため、近年の公共事業投資額縮減や、受注単価の下落等が継続した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等

当社グループは、様々な内外の法的・制度的リスクを管理するために、会社法の要請に止まらず、 積極的に内部統制システムを整備しています。特に官公庁からの受注に多くを依存している当社グ ループでは独占禁止法遵守を強化するため、入札業務センターを設置して、談合行為が発生しない 管理体制を整えております。

独占禁止法に抵触するような行為が発生した場合、社会的信用のみならず、業績に多大なる影響 を与える可能性があることから、今後も引き続き、管理体制の強化を図ってまいります。

成果品に対する瑕疵責任

当社グループの成果品のミスが原因で重大な不具合が生じるなど瑕疵責任が発生した場合、業績に影響する可能性があります。当社では品質保証システムISO9001を導入し、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおります。

退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、算定条件である割引率及び期待運用収益率に基づいて計算されております。年金資産の時価の下落、運用利回り等により、算定条件に変更が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

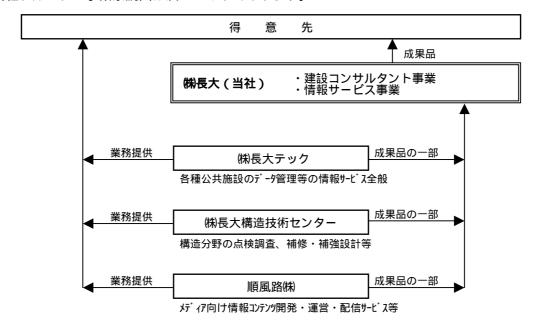
2.企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社長大)と、子会社3社により構成されており、建設コンサルタント事業(構造分野、社会計画分野)及び情報サービス事業を主要事業としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

X	分	主 要 事 業	主 要 な 会 社
建設コンサル	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、 各種構造解析・実験、CM(コンストラクション・マネジメント)業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等	㈱長大
タント事業	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS(高度道路交通システム)、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザリー業務	㈱長大構造技術 センター
情報サービス事	業	情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、 ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サー ビス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般	㈱長大 ㈱長大テック 順風路株式会社

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) (株長大テック、(株)長大構造技術センター、順風路(株)は連結子会社であります。

3 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社員の創造性と相互信頼をベースに技術の研鑽に努めて、良質な社会資本整備及びその維持管理・運用を通じて快適な地球環境づくりに貢献することを経営理念としています。この経営理念のもと、当社はサービスの品質を最優先として顧客から評価を得、企業像である「人・夢・技術」の実現を目指します。この目標に向かって顧客並びに市場ニーズに的確に対応した事業活動を展開し、社員は専門家としての誇りと気概をもって仕事に取り組みます。もって当社は企業価値の最大化を実現するとともに持続的成長を継続し、株主、顧客、社員などすべてのステークホルダーへの利益還元と満足度の向上を図っていくことを基本方針としています。

(2)目標とする経営指標

公共事業は今後も厳しい環境が続くと予想されます。このような中で、当社グループはこれまで培ってきた経験と実績をベースに、事業内容の多様化、総合化、専門化に的確に対応して、国内外の市場開拓を行い、受注を安定的にかつ持続的に確保していくことが重要と考えております。また、人事施策、経費節減、内部生産性向上などの構造改革を推進するとともに関係会社によるグループ経営の効率化を進めて収益や資本効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後も続く経営環境の劇的変化に対応する多様な企業形態を選択肢に入れつつ、今後も持続的に成長していかなければなりません。当社は 2007 年 10 月に新たな中期経営計画「長大持続成長プラン 2007」を策定しました。この中で長期の事業戦略として以下をあげております。

国内事業の強化と新展開

従来、核としてきた国内事業を、サービスの品質向上によって一層強化します。

一方で様々な行政支援や官需民営事業等に対する顧客ニーズが増大していますが、新技術開発だけではなく、蓄積技術の適切な連携と総合化、更には他業種との協力等様々な方策を組み合わせて始めて顧客ニーズの要請に応えることができます。このための投資を継続的に行い、事業の新展開を図ってまいります。

海外事業と民間事業の強化

海外事業はコンサルタント事業の「グローバル化対応」と「技術の継承」が目的であります。中期的には安定受注と人材育成は必須となりますが将来的には独立関係会社も視野に入れて強化してまいります。

民間事業は「民間市場拡大への対応」と「事業のリスク分散」が目的であります。

中期的には関係会社事業を軌道化し、長期的には複数関係会社の事業の安定化を目指します。

関係会社事業の拡大

関係会社事業は「ベンチャー事業育成」と「事業効率化」が目的であります。このため、当社との効果的機能分担を担う関係会社を育成してまいります。

新市場への展開

上記 ~ の事業戦略を相互に関連させながら新しい市場開拓を進めます。この市場は土木分野に限らず、当社の技術を活用して広く社会資本マネジメントに貢献できる分野の市場であり、市場開拓の目的は「事業拡大」と「経営リスク分散」であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいて、対処しなければならない基本的課題は次のとおりであります。

品質による事業拡大

国内事業、海外事業を問わず、多様化、総合化、専門化する顧客ニーズに合った高品質のサービスと成果を提供し、顧客から信頼されることをもって事業を拡大することが基本であります。このプロセスをより低コストで実現するための生産システムにしてまいります。

コンサルティング営業の確立

発注形態の変化、民間事業の強化等に的確に対応するために全社員営業をより徹底し、一層顧客価値を高める営業(コンサルティング営業)を確立することが重要であります。そのための営業改革を継続して進めます。

コーポレートガバナンスの品質向上

遵法性や情報管理及び事業継続などのリスク管理の品質に止まらず、より積極的に企業の社会的責任や社会貢献の品質も高めることが重要であります。この品質向上のための施策を推進し企業文化のベースとします。

自立したコンサルタントの育成

専門技術、情報発信・コミュニケーション能力、リスク管理に優れた世界に通用するプロフェッショナルの集団に成長していくための人材育成を進めます。

4.連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

			連結会計年度			連結会計年度	7.	対前年比
	注記		18年9月30日	構成比		19年9月30日	∃) 構成比	
区分	番号	金額(百	5万円)	(%)	金額(百	5万円) 	(%)	(百万円)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金			3,857			4,419		
2 受取手形及び完成業務未収入金	1		1,473			1,164		
3 有価証券			35			100		
4 未成業務支出金			1,616			1,856		
5 繰延税金資産			109			206		
6 その他			102			78		
7 貸倒引当金			123			115		
流動資産合計			7,071	49.9		7,710	52.5	639
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び建築物		2,463			2,470			
減価償却累計額		1,186	1,276		1,255	1,215		
(2) 土地			1,861			1,861		
(3) その他		189			214			
減価償却累計額		160	28		164	50		
有形固定資産合計			3,167	22.3		3,127	21.3	39
2 無形固定資産			80	0.6		63	0.4	17
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2		1,141			1,139		
(2) 繰延税金資産			646			636		
(3)長期性預金			700			700		
(4) 前払年金費用			57			15		
(5)保証金			575			547		
(6)保険積立金			715			754		
(7) その他			33			25		
(8)貸倒引当金			21			21		
投資その他の資産合計			3,848	27.2		3,798	25.8	50
固定資産合計			7,096	50.1		6,989	47.5	107
資産合計			14,168	100.0		14,699	100.0	531

		前	連結会計年度		当	連結会計年度		対前年比
		(平成	18年9月30日		(平成	19年9月30日		
区分	注記番号	金額(百	5万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)								
流動負債								
1 業務未払金			477			487		
2 未払費用			543			783		
3 未払法人税等			68			171		
4 未払消費税等			122			155		
5 役員賞与引当金			-			15		
6 受注業務損失引当金			43			151		
7 未成業務受入金			840			938		
8 その他			97			97		
流動負債合計			2,195	15.5		2,800	19.1	605
固定負債								
1 退職給付引当金			1,567			1,459		
2 未払役員退職慰労金			159			133		
3 その他			1			1		
固定負債合計			1,728	12.2		1,594	10.8	133
負債合計			3,923	27.7		4,395	29.9	471
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金			3,107	21.9		3,107	21.1	-
2 資本剰余金			4,864	34.3		4,864	33.1	-
3 利益剰余金			2,146	15.2		2,250	15.3	104
4 自己株式			6	0.0		7	0.0	0
株主資本合計			10,111	71.4		10,215	69.5	104
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金			133	0.9		82	0.6	50
評価・換算差額等合計			133	0.9		82	0.6	50
少数株主持分			-	-		6	0.0	6
純資産合計			10,244	72.3		10,304	70.1	60
負債純資産合計			14,168	100.0		14,699	100.0	531

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日		当連結会計年度 (自 平成 18 年 10 月 1 日			対前年比	
			成 17 年 10 月 成 18 年 9 月 3		(目 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		刈削牛儿	
区分	注記 番号	金額(百	万円)	百分比 (%)	金額(百	5万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
売上高			13,289	100.0		13,125	100.0	164
売上原価			9,880	74.3		9,529	72.6	351
売上総利益			3,408	25.7		3,596	27.4	187
販売費及び一般管理費	1,2		3,192	24.1		3,208	24.4	16
営業利益			216	1.6		387	3.0	171
営業外収益								
1 受取利息		15			19			
2 その他		156	171	1.3	80	100	0.7	71
営業外費用								
1 支払利息		14			17			
2 その他		17	31	0.2	21	38	0.3	6
経常利益			356	2.7		449	3.4	92
特別利益								
1 投資有価証券売却益		82			14			
2 固定資産売却益	3	18			-			
3 その他		1	101	0.8	-	14	0.1	87
特別損失								
1 減損損失	4	11			-			
2 役員退職慰労金	5	159			-			
3 割増退職金		-			29			
4 投資有価証券評価損		-			9			
5 その他		0	171	1.3	-	38	0.3	133
税金等調整前当期純利益			286	2.2		424	3.2	138
法人税、住民税及び事業税		285			294			
法人税等調整額		111	174	1.4	52	241	1.8	67
少数株主利益			-	-		3	0.0	3
当期純利益			111	0.8		179	1.4	67

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

				評価・換算 差額等			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
平成 17 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	3,107	4,864	2,146	4	10,113	176	10,289
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			94		94		94
役員賞与(注)			17		17		17
当期純利益			111		111		111
自己株式の取得				2	2		2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						43	43
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	2	2	43	45
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	3,107	4,864	2,146	6	10,111	133	10,244

(注)平成 17年 12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成 18年 10月 1日 至 平成 19年 9月 30日)

			株主資本			評価・換算 差額等	少数株主持	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	分数株主持	純資産合計
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	3,107	4,864	2,146	6	10,111	133	-	10,244
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			75		75			75
当期純利益			179		179			179
自己株式の取得				0	0			0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						50	6	43
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1	-	104	0	104	50	6	60
平成 19 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	3,107	4,864	2,250	7	10,215	82	6	10,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	対前年比
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		286	424	
減価償却費		114	111	
減損損失		11	-	
退職給付引当金増減額(減少:)		24	108	
貸倒引当金増減額(減少:)		10	8	
役員賞与引当金増減額(減少:)		-	15	
受注業務損失引当金増減額(減少:)		43	107	
受取利息及び受取配当金		19	24	
支払利息		14	17	
投資有価証券売却損益(益:)		82	14	
投資有価証券評価損益(益:)		-	9	
有形固定資産売却損益(益:)		18	-	
その他の損益(益:)		74	11	
売掛債権の増減額(増加:)		83	309	
たな卸資産の増減額(増加:)		290	240	
その他の資産の増減額(増加:)		74	86	
仕入債務の増減額(減少:)		50	9	
未成業務受入金の増減額(減少:)		38	98	
役員賞与の支払額		17	-	
未払消費税等の増減額(減少:)		27	32	
その他の負債の増減額(減少:)		88	213	
小計		549	1,050	500
利息及び配当金の受取額		18	25	
利息の支払額		14	17	
法人税等の支払額		622	191	
営業活動によるキャッシュ・フロー		68	866	935

		前連供会社生産	业油社会社生产	
		前連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日	当連結会計年度 (自 平成 18 年 10 月 1 日	対前年比
		至 平成 18 年 9 月 30 日)	至 平成19年9月30日)	טא — הטונע
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		600	-	
定期預金の払戻による収入		300	-	
有形固定資産の取得による支出		72	45	
有形固定資産の売却による収入		149	-	
投資有価証券の取得による支出		339	297	
投資有価証券の売却による収入		200	121	
貸付けによる支出		-	40	
貸付金の回収による収入		-	20	
その他の投資活動による支出		14	47	
その他の投資活動による収入		106	57	
投資活動によるキャッシュ・フロー		270	231	38
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,200	3,200	
短期借入金の返済による支出		3,250	3,200	
配当金支払による支出		93	75	
自己株式取得による支出		2	0	
少数株主からの払込による収入		-	3	
財務活動によるキャッシュ・フロー		146	72	73
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		485	562	1,047
現金及び現金同等物の期首残高		4,312	3,827	485
現金及び現金同等物の期末残高		3,827	4,389	562

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
1 . 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社	(1)連結子会社の数 3社
	連結子会社の名称	連結子会社の名称
	株式会社長大テック	株式会社長大テック
		株式会社長大構造技術センター
		順風路株式会社
	(2) 非連結会社の数 1社	(2) 非連結会社の数
	非連結子会社の名称	該当事項はありません。なお、株式会社
	株式会社地域総合	地域総合については、当連結会計年度中に
	(連結の範囲から除いた理由)	資本関係を解消したため、子会社ではなく
	非連結子会社は、小規模であり、合計の	なりました。
	総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余	
	金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影	
	響を及ぼしていないためであります。	
2 . 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数	(1) 持分法適用の非連結子会社数
	持分法を適用している非連結子会社はあ	同左
	りません。	
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名	(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名
	称	称
	株式会社地域総合	該当事項はありません。なお、株式会社
	(持分法適用の範囲から除いた理由)	地域総合については、当連結会計年度中に
	持分法を適用していない非連結子会社	資本関係を解消したため、子会社ではなく
	は、当期純損益(持分に見合う額)及び利	なりました。
	益剰余金(持分に見合う額)等からみて、	
	持分法の適用の対象から除いても連結財務	
	諸表に重要な影響を及ぼしていないためで	
	あります。	
3 . 連結子会社の事業年度等に関	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算	同 左
する事項	日と一致しております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日
(1) 重要な資産の評価基準及び	 (1) 有価証券	 (1) 有価証券
評価方法	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	連結決算日の市場価格等に基づく時	同左
	価法(評価差額は全部純資産直入法に	., _
	より処理し、売却原価は移動平均法に	
	より算定)によっております。	
	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法によってお	同左
	ります。	13 =
		なお、投資事業有限責任組合及びそれに
		類する組合への出資については、組合契約
		に規定される決算報告日に応じて入手可能
		な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額
		を純額で取り込む方法によっております。
	 (2) たな卸資産	(2) たな卸資産
	`	未成業務支出金
	個別法による原価法によっておりま	同左
	す。	
 (2)重要な減価償却資産の減価	 (1) 有形固定資産	(1)有形固定資産
し、 償却の方法	` ´ 定率法(ただし、平成17年10月 1 日以降に	` ´ 定率法(ただし、平成17年10月1日以降に
	取得した建物(建物附属設備を除く)につ	取得した建物(建物附属設備を除く)につ
	 いては、定額法)を採用しております。	いては、定額法)を採用しております。
	なお、主な耐用年数は以下のとおりであ	なお、主な耐用年数は以下のとおりであ
	ります。	ります。
	建物及び構築物	建物及び構築物
	7年~50年	7年~50年
		(会計方針の変更)
		法人税法の改正に伴い、当連結会計年度
		より、平成19年4月1日以後に取得した有
		形固定資産について、改正後の法人税法に
		基づく減価償却の方法に変更しておりま
		す 。
		なお、当該変更による影響額は軽微であ
		ります。
	(2)無形固定資産	(2)無形固定資産
	ソフトウェア	ソフトウェア
	社内における利用可能期間 (5年)に	同左
	基づく定額法を採用しております。	
	その他	その他
	定額法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日
(3) 重要な引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上しておりま す。	(1)貸倒引当金 同 左
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会 計年度末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,591百万円) については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により 大の一定の年数(10年)による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年	同左
	度から費用処理することとしております。 (3)受注業務損失引当金 受注業務の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(3)受注業務損失引当金 同 左 (3)役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支 出に備えて、当連結会計年度における支給見 込額に基づき計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
(4) 重要なリース取引の処理	リース物件の所有権が借主に移転すると認め	同左
方法	られるもの以外のファイナンス・リース取引につ	
	いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会	
	計処理によっております。	
(5) その他連結財務諸表作成	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方	同左
	式によっており、控除対象外消費税及び地方消	
	費税は、当連結会計年度の費用として処理して	
	おります。	
5 . 連結子会社の資産及び負債	連結子会社の資産及び負債の評価について	同左
の評価に関する事項	は、全面時価評価法を採用しております。	
6 . 連結調整勘定の償却に関す	該当事項はありません。	同左
る事項		
7.連結キャッシュ・フロー計	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易	同 左
算書における資金の範囲	に換金可能であり、かつ、価値の変動について	
	僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月	
	以内に償却期限の到来する短期投資からなっ	
	ております。	

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。 これにより税金等調整前当期純利益は、11百万円減少 しております。	
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額との差額はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

(7)注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年 9 月30日)
1 完成業務未収入金 メッシナ海峡大橋プロポーザル作成業務に関連するAstaldi S.p.A に対する営業債権(完成業務未収入金136百万円)について、回収が遅延しております。 当社としては契約上の義務を正しく履行し、また、Astaldi S.p.A より業務の検収を受けておりますので、Astaldi S.p.A に対して当社が有する遅延利息を含めた債権額156百万円につき、平成18年7月11日に国際仲裁所に仲裁を申し立てております。なお、同年7月12日に仲裁申立が受理されております。 2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。投資有価証券 7百万円3 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証	2 3 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関から の借入金に対する保証
108 百万円	88 百万円

(連結損益計算書関係)

(龙湖汉墨竹开目内内)	
前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,159 百万円 退職給付費用 159 減価償却費 46 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 28 百万円	 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給料手当 1,110 百万円 退職給付費用 157 減価償却費 44 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3 百万円
3 固定資産売却益 土地 18 百万円	
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上しました。	
場所用途種類金額茨城県つくば市遊休資産土地11 百万円	
当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。 当連結会計年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失(11 百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価又はそれに準ずる方法により評価しております。	

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成17年10月 1 日	(自 平成18年10月 1 日
至 平成18年 9 月30日)	至 平成19年 9 月30日)
5 役員退職慰労金打切支給 役員退職慰労金打切支給は、役員退職慰労金制度の 廃止に伴う在任期間中に係る慰労金として、在任中の 取締役及び監査役に対して一定の基準に基づいて支 給するものであります。なお、役員退職慰労金の打切 支給については、第38回定時株主総会(平成17年12 月22日)において承認を受けたものであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 17年 10月 1日 至 平成 18年 9月 30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,416	-	-	9,416
合計	9,416	-	-	9,416
自己株式				
普通株式(注)	12	3	-	15
合計	12	3	-	15

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 17 年 12 月 22 日 定時株主総会	普通株式	94	10	平成 17 年 9 月 30 日	平成 17 年 12 月 26 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 12 月 22 日 定時株主総会	普通株式	75	利益剰余金	8	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 25 日

当連結会計年度(自 平成 18年 10月 1日 至 平成 19年 9月 30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,416	-	-	9,416
合計	9,416	-	-	9,416
自己株式				
普通株式(注)	15	0	-	16
合計	15	0	-	16

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 12 月 22 日 定時株主総会	普通株式	75	8	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 25 日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 12 月 21 日 定時株主総会	普通株式	93	利益剰余金	10	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 25 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 至 平成18年 9 月3		当連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		
現金及び現金同等物の期末残高 掲記されている科目の金額との関	と連結貸借対照表に	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		
(平成 18	3年9月30日現在)	(2	平成 19 年 9 月 30 日現在)	
現金及び預金勘定	3,857 百万円	現金及び預金勘定	4,419 百万円	
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	30	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	30	
現金及び現金同等物	3,827 百万円	現金及び現金同等物	4,389 百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額

(単位:百万円)

							1 14	<u> </u>	13/
	푂	得 省 当	額	減累相	価 償 計 当	却額額	期相	末。残当	高額
器具及び備品			79			43			36
無形固定資産			11			4			6
合 計			91			48			42

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	19 百万円
1 年超	23
 合 計	43 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 26 百万円 減価償却費相当額 24 支払利息相当額 1

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	푂	得。価当	額	減累相	価 償 計 当	却額額	期相	末。残当	高額
器具及び備品			73			43			30
無形固定資産			17			7			9
合 計			90			50			40

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	19 百万円
1 年超	21
合 計	40 百万円

3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料22 百万円減価償却費相当額20支払利息相当額1

4.減価償却費相当額の算定方法

同左

5. 利息相当額の算定方法

同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年9月30日)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
海结党供过昭丰韩上颇	株式	203	301	98
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	その他	165	300	135
	小計	368	602	233
海体贷供过吸丰盐上麵	株式	18	14	3
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	その他	170	158	11
- 50	小計	188	172	15
合計		557	775	218

⁽注)原則として時価が取得原価の30%以上下落した場合に著しい下落と判断し、減損処理の要否を検討しております。

2.前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計(百万円)	
200	82	-	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	100	
非上場外国債券	100	
投資事業有限責任組合	201	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

		(H I III)	7+10/11 11 11	1 132 10 1 3 / 100 1 /
	1 年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5 年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他				
投資信託受益証券	-	458	-	-

当連結会計年度(平成19年9月30日)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額	株式	159	192	32
産品負債対照役前工額 が取得原価を超えるも の	その他	235	343	108
	小計	394	535	140
海体贷供过吸丰盐上麵	株式	92	88	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない	その他	170	167	2
もの	小計	262	255	6
合計		657	791	134

⁽注)原則として時価が取得原価の30%以上下落した場合に著しい下落と判断し、減損処理の要否を検討しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計(百万円)
114	14	

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	13	
非上場外国債券	100	
投資事業有限責任組合	335	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	1 100 H 3 / 3 00 H /			
	1 年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5 年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他				
投資信託受益証券	97	342	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日) 当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日) 当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用し ております。また、当社が加入している厚生年金基金は建設コンサルタンツ厚生年金基金(総合設立型) であります。なお、連結子会社には退職金制度はありません。

2. 退職給付債務及びその内訳

		前連結会計年度 (平成18年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成19年 9 月30日)
(1)	退職給付債務(百万円)	4,947	4,592
(2)	年金資産(百万円)	2,366	2,378
(3)	未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	2,581	2,214
(4)	会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	955	848
(5)	未認識数理計算上の差異(百万円)	150	50
(6)	未認識過去勤務債務(百万円)	34	27
(7)	連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	1,509	1,443
(8)	前払年金費用(百万円)	57	15
(9)	退職給付引当金(7) - (8)(百万円)	1,567	1,459

⁽注)上記以外に、納入告知額基準で算出した厚生年金基金の年金資産額(持ち分)が、前連結会計年 度3,676百万円、当連結会計年度3,696百万円あります。

3.退職給付費用の内訳

3 .	退職給付費用の内訳		(単位:百万円)
		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
退職給付費用(百万円)		499	500
(1)	勤務費用(百万円)	284	284
(2)	利息費用(百万円)	95	98
(3)	期待運用収益(減算)(百万円)	10	11
(4)	会計処理基準変更時差異の費用処理額(百万円)	106	106
(5)	数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	30	28
(6)	過去勤務債務の費用処理額(減算)(百万円)	6	6

⁽注)上記以外に、厚生年金基金の掛金が、前連結会計年度 247 百万円、当連結会計年度 263 百万円あ ります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年 9 月30日)
(1)	割引率	2.00%	2.00%
(2)	期待運用収益率	0.50%	0.50%
(3)	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年
(5)	過去勤務債務の処理年数	変更日より10年	変更日より10年
(6)	会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係) 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年 9 月30日現在	Ξ)	当連結会計年度 (平成19年 9 月30日現在	Ξ)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の	発生の主な原因	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の	発生の主な原因
別の内訳		別の内訳	
	(百万円)		(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金超過額	642	退職給付引当金超過額	598
投資有価証券評価損	47	投資有価証券評価損	44
受注業務損失引当金	17	受注業務損失引当金	61
未払役員退職慰労金	63	未払役員退職慰労金	52
その他	100	その他	150
繰延税金資産小計	872	繰延税金資産小計	907
評価性引当額	0	評価性引当額	0
繰延税金資産合計	872	繰延税金資産合計	907
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
前払年金費用	23	前払年金費用	6
その他有価証券評価差額金	92	その他有価証券評価差額金	58
その他	0	その他	0
繰延税金負債合計	116	繰延税金負債合計	64
繰延税金資産の純額	756	繰延税金資産の純額	842
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後	の法人税等の負	 2.法定実効税率と税効果会計適用後	色の法人税等の負
担率との差異の原因となった主な	項目別の内訳	担率との差異の原因となった主な	は項目別の内訳
	(%)		(%)
法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入され	3.3	交際費等永久に損金に算入さ	3.8
ない項目		れない項目	
受取配当金等永久に益金に算	0.2	受取配当金等永久に益金に算	0.2
入されない項目		入されない項目	
住民税均等割等	17.5	住民税均等割等	11.9
IT投資促進税額控除	0.5	その他	0.5
研究開発税額控除	1.0	税効果会計適用後の法人税	56.9
その他	0.8	等の負担率	
税効果会計適用後の法人税等	60.9		
の負担率			
<u> </u>			

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17年 10月 1日 至 平成 18年 9月 30日)

	建設コンサル タント事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上 高	11,092	2,197	13,289	-	13,289
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	191	191	(191)	-
計	11,092	2,388	13,480	(191)	13,289
営業費用	10,274	1,812	12,087	986	13,073
営業利益	817	576	1,393	(1,177)	216
資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	3,616	880	4,497	9,670	14,168
減価償却費	67	11	78	35	114
資本的支出	195	35	230	72	230

(注)1.事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業	区分	業務の分野・種類
建設コンサルタント事	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM(コンストラクション・マネジメント)業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
ルック (* ず 業 	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS(高度道路交通 システム)、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設 計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザリー業務
情報サービス	事業	情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

- 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 986 百万円であり、その主なものは、役員関連費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,670 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5.減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成 18年 10月 1日 至 平成 19年 9月 30日)

	建設コンサル タント事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上 高	11,240	1,885	13,125	-	13,125
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	80	80	(80)	-
計	11,240	1,966	13,206	(80)	13,125
営業費用	10,058	1,725	11,783	954	12,737
営業利益	1,182	240	1,422	(1,035)	387
資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	3,892	546	4,439	10,260	14,699
減価償却費	69	8	77	33	111
資本的支出	45	2	47	6	54

(注)1.事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2 . 各区分に属する業務の分野・種類

事業	区分	業務の分野・種類
建設コンサルタント事	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM(コンストラクション・マネジメント)業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
ルック T [*] 争 業 	社会計画分 野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS(高度道路交通 システム)、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設 計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザリー業務
情報サービス	事業	情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

- 3.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は954百万円であり、その主なものは、役員関連費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,260 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5.減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 18年 10月 1日 至 平成 19年 9月 30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c . 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) 海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) 海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 17年 10月 1日 至 平成 18年 9月 30日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 18年10月1日 至 平成19年9月30日) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	l l)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1 至 平成19年9月30	日)日)
1 株当たり純資産額	1,089円81銭	1 株当たり純資産額	1,095 円 65 銭
1 株当たり当期純利益金額	11 円 90 銭	1 株当たり当期純利益金額	19 円 12 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益3	金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	金金額
潜在株式調整後1株当たり当期純素	利益金額について	同左	
は、潜在株式が存在しないため記載して	ておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
当期純利益(百万円)	111	179
普通株式に係る当期純利益(百万円)	111	179
期中平均株式数(千株)	9,401	9,399

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成 17年 10月 1日 至 平成 18年 9月 30日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 18年 10月 1日 至 平成 19年 9月 30日) 該当事項はありません。

5.個別財務諸表

(1) 貸借対照表

			前事業年度			当事業年度		対前年比
		(平成	18年9月30日		(平成	19年9月30日		
区分	注記番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金			3,635			4,257		
2 受取手形			-			1		
3 完成業務未収入金	1		1,257			932		
4 有価証券			35			100		
5 未成業務支出金			1,604			1,816		
6 前払費用			38			41		
7 繰延税金資産			106			200		
8 短期貸付金			250			270		
9 その他			63			16		
10 貸倒引当金			123			115		
流動資産合計			6,867	49.2		7,523	51.8	655
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)建物		2,323			2,330			
減価償却累計額		1,090	1,232		1,154	1,175		
(2) 構築物		140			140			
減価償却累計額		95	44		100	39		
(3) 車両運搬具		-			24			
減価償却累計額		-	-		4	19		
(4)器具及び備品		189			189			
減価償却累計額		160	28		159	29		
(5) 土地			1,861			1,861		
有形固定資産合計			3,167	22.6		3,126	21.5	40
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			46			31		
(2) 電話加入権			24			24		
(3)施設利用権			0			0		
(4) その他			9			6		
無形固定資産合計			80	0.6		63	0.5	17

			 前事業年度			当事業年度		1146711.
		(平成	18年9月30日		(平成	19年9月30日		対前年比
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			1,141			1,139		
(2) 関係会社株式			17			27		
(3) 長期前払費用			4			3		
(4) 繰延税金資産			645			635		
(5)長期性預金			700			700		
(6) 前払年金費用			57			15		
(7) 保証金			574			546		
(8) 保険積立金			713			745		
投資その他の資産合計			3,854	27.6		3,812	26.2	41
固定資産合計			7,103	50.8		7,002	48.2	100
資産合計			13,970	100.0		14,526	100.0	555
(負債の部)								
流動負債								
1 業務未払金			474			539		
2 未払金			12			28		
3 未払費用			494			708		
4 未払法人税等			41			148		
5 未払消費税等			111			142		
6 未成業務受入金			840			938		
7 預り金			45			44		
8 前受収益			1			1		
9 役員賞与引当金			-			15		
10 受注業務損失引当金			43			151		
11 その他			36			18		
流動負債合計			2,102	15.1		2,736	18.8	633
固定負債								
1 退職給付引当金			1,567			1,459		
2 未払役員退職慰労金			154			129		
3 その他			1			1		
固定負債合計			1,724	12.3		1,590	11.0	133
負債合計			3,826	27.4		4,326	29.8	499

			前事業年度 18 年 9 月 30 E	3)		当事業年度 19 年 9 月 30 E	3)	対前年比
区分	注記番号	金額(百		構成比 (%)	金額(百		構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金			3,107	22.2		3,107	21.4	-
2 資本剰余金								
資本準備金		4,864			4,864			
資本剰余金合計			4,864	34.8		4,864	33.5	-
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		251			251			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		1,230			1,230			
繰越利益剰余金		564			671			
利益剰余金合計			2,045	14.6		2,152	14.8	106
4 自己株式			6	0.0		7	0.1	0
株主資本合計			10,010	71.6		10,116	69.6	106
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金			133			82		
評価・換算差額等合計			133	1.0		82	0.6	50
純資産合計			10,143	72.6		10,199	70.2	56
負債純資産合計			13,970	100.0		14,526	100.0	555

(2) 損益計算書

区分 注記 番号 売上高 売上原価 売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費 1,2 営業外収益 1 受取和証券利息 2 有価証券利金 4 その他 営業外利息 2 その他 営業外利息 2 その他 営業外利息 1 支払利息 2 その他 経常利益 特別利益 1 投資有価証券売却益 1 投資産売却益 3 特別損失 1 減損損失 4		12,729 9,536 3,193 3,133 60		至 平 金額(日 18 5 74 92	成 18 年 10 月 成 19 年 9 月 3 百万円) 12,508 9,167 3,340 3,095 244		対前年比 増減 (百万円) 221 368 146 37 184
西上高 売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費 1,2 営業利益 営業外収益 1 受取利息 2 有価証券利息 3 受取配当金 4 その他 営業外費用 1 支払利息 2 その他 営業外費用 1 支払利息 2 その他 経常利益 特別利益 1 投資有価証券売却益 2 固定資産売却益 3 特別損失	金額(Ē 9 8 73 160	5万円) 12,729 9,536 3,193 3,133 60	百分比 (%) 100.0 74.9 25.1 24.6 0.5	金額(百 18 5 74 92	12,508 9,167 3,340 3,095 244	百分比 (%) 100.0 73.3 26.7 24.7 2.0	(百万円) 221 368 146 37 184
売上高 売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費 1,2 営業利益 営業外収益 1 受取利息 2 有価証券利息 3 受取配当金 4 その他 営業外費用 1 支払利息 2 その他 経常利益 特別利益 1 投資有価証券売却益 2 固定資産売却益 3 特別損失	8 73 160	9,536 3,193 3,133 60	100.0 74.9 25.1 24.6 0.5	5 74 92	9,167 3,340 3,095 244	100.0 73.3 26.7 24.7 2.0	221 368 146 37 184
売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費 1,2 営業利益 営業外収益 1 受取利息 2 有価証券利息 3 受取配当金 4 その他 営業外費用 1 支払利息 2 その他 経常利益 特別利益 1 投資有価証券売却益 2 固定資産売却益 3	8 73 160	9,536 3,193 3,133 60	74.9 25.1 24.6 0.5	5 74 92	9,167 3,340 3,095 244	73.3 26.7 24.7 2.0	146 37 184
売上総利益 販売費及び一般管理費 1,2 営業利益 営業外収益 1 受取利息 2 有価証券利息 3 受取配当金 4 その他 営業外費用 1 支払利息 2 その他 経常利益 特別利益 1 投資有価証券売却益 2 固定資産売却益 3 特別損失	8 73 160	3,193 3,133 60	25.1 24.6 0.5	5 74 92	3,340 3,095 244	24.7	146 37 184
販売費及び一般管理費 1,2 営業利益 営業外収益 1 受取利息 2 有価証券利息 3 受取配当金 4 その他 営業外費用 1 支払利息 2 その他 経常利益 特別利益 1 投資有価証券売却益 2 固定資産売却益 3 特別損失	8 73 160	3,133 60 252	0.5	5 74 92	3,095	2.0	184
 営業利益 営業外収益 1 受取利息 2 有価証券利息 3 受取配当金 4 その他 営業外費用 1 支払利息 2 その他 経常利益 特別利益 1 投資有価証券売却益 2 固定資産売却益 3 特別損失 	8 73 160	252		5 74 92	244		
 営業外収益 1 受取利息 2 有価証券利息 3 受取配当金 4 その他 営業外費用 1 支払利息 2 その他 経常利益 特別利益 1 投資有価証券売却益 2 固定資産売却益 3 特別損失 	8 73 160			5 74 92	191	1.5	
2 有価証券利息 3 受取配当金 4 その他 営業外費用 1 支払利息 2 その他 経常利益 特別利益 1 投資有価証券売却益 2 固定資産売却益 3 特別損失	8 73 160		2.0	5 74 92	191	1.5	61
3 受取配当金 4 その他 営業外費用 1 支払利息 2 その他 経常利益 特別利益 1 投資有価証券売却益 2 固定資産売却益 3 特別損失	73 160		2.0	74 92	191	1.5	61
4 その他 営業外費用 1 支払利息 2 その他 経常利益 特別利益 1 投資有価証券売却益 2 固定資産売却益 3 特別損失	160		2.0	92	191	1.5	61
 営業外費用 1 支払利息 2 その他 経常利益 特別利益 1 投資有価証券売却益 2 固定資産売却益 3 特別損失 	14		2.0		191	1.5	61
 支払利息 その他 経常利益 特別利益 投資有価証券売却益 固定資産売却益 特別損失 				47			
 2 その他 経常利益 特別利益 1 投資有価証券売却益 2 固定資産売却益 3 特別損失 				17			
経常利益 特別利益 1 投資有価証券売却益 2 固定資産売却益 3 特別損失	17			17			
特別利益 1 投資有価証券売却益 2 固定資産売却益 3 特別損失		31	0.3	21	38	0.3	7
1 投資有価証券売却益 2 固定資産売却益 5 特別損失		281	2.2		397	3.2	116
2 固定資産売却益 3 特別損失							
特別損失	82			14			
	18	100	0.8	-	14	0.1	86
1 減損損失 4							
	11			-			
2 役員退職慰労金 5	154			-			
3 投資有価証券評価損	-			9			
4 割増退職金	-	166	1.3	29	38	0.3	128
税引前当期純利益		214	1.7		373	3.0	158
法人税、住民税及び事業税	230			240			
法人税等調整額			0.9	49	191	1.5	77
当期純利益	116	114	Į.				

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

					株主資本				
		資本輔	計余金		利益剰余金				
	資本金	資本準備	資本剰余 金合計	利益準備	その他利	益剰余金	利益剰余	自己株式	株主資本
	東 千亚	金金			金金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	金合計	1 Civizv
平成 17 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	3,107	4,864	4,864	251	1,130	673	2,054	4	10,021
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						94	94		94
役員賞与(注)						15	15		15
別途積立金の積立て(注)					100	100			-
当期純利益						100	100		100
自己株式の取得								2	2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1	-	-	-	100	108	8	2	10
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	3,107	4,864	4,864	251	1,230	564	2,045	6	10,010

	評価・換	算差額等	
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	純資産合計
平成 17 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	176	176	10,197
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			94
役員賞与(注)			15
別途積立金の積立て(注)			-
当期純利益			100
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	43	43	43
事業年度中の変動額合計 (百万円)	43	43	54
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	133	133	10,143

(注) 平成 17年 12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

					株主資本				
		資本乗	自余金		利益剰	自余金			
	資本金	次十进供次十利人	利益準備	その他利	益剰余金	利益剰余	自己株式	株主資本	
	¥ 1	金金		金金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	金合計		合計
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	3,107	4,864	4,864	251	1,230	564	2,045	6	10,010
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						75	75		75
当期純利益						181	181		181
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	106	106	0	106
平成 19 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	3,107	4,864	4,864	251	1,230	671	2,152	7	10,116

	証価・物	——————— 算差額等	
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	純資産合計
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	133	133	10,143
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			75
当期純利益			181
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	50	50	50
事業年度中の変動額合計 (百万円)	50	50	56
平成 19 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	82	82	10,199

(4)重要な会計方針

項目 前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) 当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成18年9月30日) 1.有価証券の評価基準及び評 価方法 (1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (1)子会社株式 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左	
1.有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式 (1)子会社株式 同 左 移動平均法による原価法によっております。 (2)その他有価証券 (2)その他有価証券 (2)その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格に基づく時価法(評価 同 左	
す。 (2) その他有価証券 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価 同 左	
(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価 同 左	
時価のあるもの 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価 同 左	
決算日の市場価格に基づく時価法(評価 同 左	
差額は全部純資産直入法により処理し、	
売却原価は移動平均法により算定)によ	
っております。	
時価のないもの 時価のないもの	
移動平均法による原価法によっており 同 左	
ます。	
┃	ゾそれに類
する組合への出資については、組合	言契約に規
定される決算報告日に応じて入手	三可能な最
近の決算書等を基礎とし、持分相当	当額を純額
で取り込む方法によっております。	0
2 . たな卸資産の評価基準及び 未成業務支出金 未成業務支出金	
評価方法 個別法による原価法によっております。	
3.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 (1)有形固定資産	
定率法(ただし、平成17年10月1日以降に 定率法(ただし、平成17年10月1	1日以降に
取得した建物(建物付属設備を除く)につい 取得した建物(建物付属設備を除ぐ)	く)につい
ては、定額法)を採用しております。 ては、定額法)を採用しておりま	
┃	
ます。	
建物(付属設備を除く) 建物(付属設備を除く)	
38~50年 38~50年	
器具及び備品器具及び備品器具及び備品	
5~15年 5~15年	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、当事業	年度より、
平成19年4月1日以後に取得した	_有形固定
資産について、改正後の法人税法に	こ基づく減
価償却の方法に変更しております。	0
なお、当該変更による影響額は転	圣微であり
ます。	
(2)無形固定資産 (2)無形固定資産	
ソフトウェア 同 左	
社内における利用可能期間(5年)に基	
づく定額法を採用しております。	
その他	
定額法を採用しております。	
(3)長期前払費用 (3)長期前払費用	
定額法を採用しております。	

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
<u></u> 4.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金	(1)貸倒引当金
	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権	同左
	 については貸倒実績率により、貸倒懸念債	
	 権等特定の債権については個別に回収可	
	能性を勘案し、回収不能見込額を計上して	
	おります。	
	(2) 退職給付引当金	(2) 退職給付引当金
	従業員の退職給付に備えるため、当事業	同左
	年度末における退職給付債務及び年金資	
	産の見込額に基づき計上しております。	
	なお、会計基準変更時差異(1,591百万	
	円)については、15年による按分額を費用	
	処理しております。	
	また、過去勤務債務は、その発生時の従	
	業員の平均残存勤務期間以内の一定の年	
	数(10年)による定額法により費用処理し	
	ております。	
	数理計算上の差異は、各事業年度の発生	
	時における従業員の平均残存勤務期間以	
	内の一定の年数(10年)による定額法によ	
	り按分した額をそれぞれ発生の翌事業年	
	度から費用処理することとしております。	
	(3) 受注業務損失引当金	(3) 受注業務損失引当金
	受注業務の損失発生に備えるため、当事	同 左
	業年度末の未引渡業務のうち、損失発生の	
	可能性が高く、かつ、その金額を合理的に	
	見積ることが可能な業務について、損失見	
	込額を計上しております。	/4×47===================================
	(4)役員賞与引当金 	(4)役員賞与引当金
	コ社は仅負負ョの文山に補んで、コ事業 年度における支給見込額に基づき計上し	当社は役員賞与の支出に備えて、当事業 年度における支給見込額に基づき計上し
	一	一
	このりより。 (会計方針の変更)	C0.74.4.
	当事業年度より、「役員賞与に関する会	
	計基準」(企業会計基準第4号 平成17年	
	11月29日)を適用しております。	
	これによる損益に与える影響はありま	
	せん。	
	リース物件の所有権が借主に移転すると認	同 左
	められるもの以外のファイナンス・リース取引	
	 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準	
	じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日
6 . その他財務諸表作成のための	消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理方法
重要な事項	税抜処理方式によっており、控除対象外消	同左
	費税及び地方消費税は当事業年度の費用と	
	して処理しております。	

(5)会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。 これにより税引前当期純利益は、11百万円減少しております。	
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12 月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額との差額はあり ません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度にお ける貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務 諸表等規則により作成しております。	

(6)注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
(平成18年9月30日)	(平成19年 9 月30日)
1 完成業務未収入金	1
メッシナ海峡大橋プロポーザル作成業務に関連する Astaldi S.p.A に対する営業債権(完成業務未収入	
金 136 百万円) について、回収が遅延しております。	
当社としては契約上の義務を正しく履行し、また、	
Astaldi S.p.Aより業務の検収を受けておりますので、 Astaldi S.p.A に対して当社が有する遅延利息を含め	
た債権額 156 百万円につき、平成 18 年 7 月 11 日に国	
際仲裁所に仲裁を申し立てております。なお、同年7	
月 12 日に仲裁申立が受理されております。 	
2 偶発債務	2 偶発債務
従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの 借入金に対する保証	従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの 借入金に対する保証
108 百万円	88 百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

2成17年10月1日 (自 平成18年10月1日 2成18年9月30日) 至 平成19年3月31日) 管理費のうち販売費に属する費用 1 販売費及び一般管理費のうち販売

1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用 のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する 費用のおおよその割合は30%であります。

なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員報酬	126 百万円
給料手当	1,148
賞与	143
退職給付費用	156
法定福利費	213
旅費交通費	254
減価償却費	46

2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 28 百万円

3 固定資産売却益

土地 18 百万円

4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
茨城県 つくば市	遊休 資産	土地	11 百万円

当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

当事業年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。

5 役員退職慰労金打切支給

役員退職慰労金打切支給は、役員退職慰労金制度の 廃止に伴う在任期間中に係る慰労金として、在任中の 取締役及び監査役に対して一定の基準に基づいて支 給するものであります。なお、役員退職慰労金の打切 支給については、第38回定時株主総会(平成17年12 月22日)において承認を受けたものであります。 1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用 のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する 費用のおおよその割合は29%であります。

当事業年度

なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員報酬	126 百万円
給料手当	1,095
賞与	206
退職給付費用	157
法定福利費	224
旅費交通費	251
減価償却費	44

2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 3百万円

3

4

5

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)	12	3	-	15
合計	12	3	-	15

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
	株式数(千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数(千株)	株式数(千株)
普通株式(注)	15	0	-	16
合計	15	0	-	16

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額

1	畄化	ѝ.	- 2	5 TS	Ш	١
	ᆍᅵ	١/ .		7/1		,

						T 14	- · ロ/J	17/
	取得価料	客員	減 累 相	価 償 計 当	却額額	期相	末。残当	高額
器具及び備品		79			43			36
無形固定資産		11			4			6
合 計		91			48			42

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	19 百万円
1 年超	23
合 計	43 百万円

3 .支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26 百万円 減価償却費相当額 24

減価償却質相当額 24 支払利息相当額 1

- 4.減価償却費相当額の算定方法
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額

(単位:百万円)

							<u> 구 I끄</u>	<u> ロル</u>	<u> </u>
	取相	得 価 当	額額	減累相	価 償 計 当	却額額	期相	末残当	高額
器具及び備品			73			43			30
無形固定資産			17			7			9
合 計			90			50			40

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	19 百万円
1 年超	21
合 計	40 百万円

3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料22 百万円減価償却費相当額20支払利息相当額1

4.減価償却費相当額の算定方法

司左

5. 利息相当額の算定方法

同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成 18年 10月 1日 至 平成 19年 9月 30日) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(平成19年9月30日現在) 1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内駅	前事業年度		当事業年度		
別の内訳 (福延税金資産) 退職給付引当金超過額 642 退職給付引当金超過額 598 投資有価証券評価損 47 受注業務損失引当金 17 未払役員退職制労金 63 未払役員退職制労金 52 その他 96 操延税金資産計 868 繰延税金資産計 900 (繰延税金負債計 116 操延税金負債計 64 保延税金負債計 64 保証税金負債計 64 保証税金債計 64 保証税金負債計 64 保証税金負債計 64 保証税金負債計 64 保証税金債計 64 保証税金負債計 64 保証税金負債計 64 保証税金租金債計 64 保証税金租金利金租金租金租金租金租金租金租金租金租金租金租金租金租金租金租金租金租金	(平成18年9月30日現在	E)	(平成19年9月30日現在)		
(韓延税金資産) 。 (電万円) (保証税金資産) 。 は職給付引当金超過額 598 投資有価証券評価損 47 投資有価証券評価損 44 受注業務損失引当金 17 未払役員退職別労金 63 未払役員退職別労金 52 その他 96 操延税金資産計 868 繰延税金資産計 900 (繰延税金資産計 868 繰延税金資産計 900 係延税金負債) 前払年金費用 6 その他有価証券評価差額金 58 その他 0 保延税金負債計 116 操延税金負債計 116 操延税金負債計 116 操延税金負債計 64 繰延税金負債計 64 繰延税金負債計 64 繰延税金負債計 64 線延税金負債計 64 保証税金負債計 64 保証税金債計 64 保証税金負債計 64 保証税金負債計 64 保証税金債債計 64 保	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因		1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因		
(繰延税金資産) 退職給付引当金超過額 642 投資有価証券評価損 47 投資有価証券評価損 47 投資有価証券評価損 44 受注業務損失引当金 61 未払役員退職慰労金 63 未払役員退職慰労金 52 その他 96 繰延税金資産計 868 繰延税金資産計 900 (繰延税金負債) 前払年金費用 23 その他有価証券評価差額金 92 その他 0 繰延税金負債計 116 繰延税金資産の純額 752 をの他 0 線延税金負債計 64 繰延税金資産の純額 58 その他 0 線延税金資産の純額 58 その他 0 線延税金資産の純額 58 その他 0 線延税金資産の純額 58 その他 0 線延税金資産の純額 58 その他 (%) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 41.0 (調整) 交際費等永久に損金に算入され 4.3 ない項目 受取配当金等永久に益金に算 13.7 入されない項目 住民税均等割等 13.6 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等 0.6 研究開発税額控除 0.6 研究開発稅額控除 1.4 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等 53.2 等の負担率	別の内訳		別の内訳		
 退職給付引当金超過額 投資有価証券評価損 47 受注業務損失引当金 61 未払役員退職慰労金 63 その他 繰延税金資産計 868 (繰延税金資産計 60 未払役員退職慰労金 52 その他 場延税金資産計 868 (繰延税金負債) 前払年金費用 その他有価証券評価差額金 42 その他有価証券評価差額金 42 その他有価証券評価差額金 45 その他 場延税金負債計 指金 場延税金負債計 毎年との差異の原因となった主な項目別の内訳(%) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳(%) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳(%) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳(%) 大法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳(%) 大定実効税率(損金に算入されより項目 世民税均等割等 13.7 入されない項目 住民税均等割等 13.6 その他 税効果会計適用後の法人税 第の負担率 		(百万円)		(百万円)	
投資有価証券評価損 47 受注業務損失引当金 17 未払役員退職慰労金 63 その他 96 繰延税金資産計 868 (繰延税金負債) 前払年金費用 6 前払年金費用 23 その他有価証券評価差額金 92 その他 0 繰延税金負債計 64 線延税金資産の無額 752 41.0 編延税金資産の無額 835 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳(%) (%) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳(調整) (%) 交際費等永久に損金に算入され 4.3 女際費等永久に損金に算入され 4.3 ない項目 受取配当金等永久に益金に算 7.9 人されない項目 受取配当金等永久に益金に算 7.9 住民税均等割等 23.5 日 社民税均等割等 13.6 I T 投資促進税額控除 0.6 研究開発税額控除 1.4 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税 51.3 研究開発税額控除 1.4 その他 0.4 研究開発税額控除 1.4 その他 0.4 研究開発税額控除 1.4 その他 0.4 研究開発税額控除 1.4 等の負担率					
受注業務損失引当金 17 未払役員退職慰労金 63 その他 96 縁延税金資産計 868 (縁延税金負債) (縁延税金負債) 前払年金費用 23 その他有価証券評価差額金 92 その他 0 繰延税金負債計 116 線延税金資産の純額 752 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳(%) 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳(%) (調整) (郷整) 交際費等永久に損金に算入され 4.3 ない項目 受取配当金等永久に益金に算 グを費等永久に益金に算 13.7 人されない項目 住民税均等割等 住民税均等割等 23.5 I T投資促進税額控除 0.6 研究開発税額控除 1.4 その他 0.4 研究開発税額控除 1.4 その他 0.4 研究開発税額控除 1.4 その他 0.4 研対果会計適用後の法人税 51.3 等の負担率					
未払役員退職慰労金 52 その他 96 繰延税金負債) 868 (繰延税金負債) (繰延税金負債) 前払年金費用 23 その他有価証券評価差額金 92 その他 0 繰延税金負債計 116 繰延税金資産の結額 752 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 (調整) (%) 交際費等永久に損金に算入されるい項目 4.3 位民税均等割等 23.5 I T 投資促進税額控除 0.6 研究開発稅額控除 1.4 その他 0.4 研究開発稅額控除 1.4 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等 52 その他 (繰延税金負債) 前払年金費用 6 その他 (%) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 7.9 人されない項目 受取配当金等永久に益金に算 7.9 人されない項目 住民税均等割等 13.6 任民税均等割等 13.6 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税 51.3 等の負担率					
その他 96 繰延税金資産計 868 (繰延税金負債) (繰延税金負債) 前払年金費用 23 その他有価証券評価差額金 92 その他 0 繰延税金負債計 116 繰延税金資産の純額 752 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳(%) 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳(%) 法定実効税率 41.0 (調整) (調整) 交際費等永久に損金に算入されるい項目 (調整) 交際費等永久に益金に算 13.7 人されない項目 (民税均等割等 住民税均等割等 23.5 I T 投資促進税額控除 0.6 研究開発稅額控除 1.4 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等 53.2		• •			
繰延税金資産計 868 繰延税金資産計 900 (繰延税金負債) 前払年金費用 23 その他有価証券評価差額金 92 その他 0 繰延税金負債計 116 繰延税金資産の純額 752 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 41.0 (調整) 交際費等永久に損金に算入され 4.3 ない項目 受取配当金等永久に益金に算 13.7 人されない項目 住民税均等割等 23.5 I T 投資促進税額控除 0.6 研究開発税額控除 0.6 研究開発税額控除 1.4 その他 0.1 特別を記述を 13.2 での他 0.4 研究開発税額控除 1.4 その他 0.1 特別を記述を 13.2 での負担率				52	
(繰延税金負債) 前払年金費用 23					
前払年金費用 23 その他有価証券評価差額金 92 その他 0 繰延税金負債計 116 繰延税金資産の純額 752 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳(%) 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳(%) 法定実効税率 41.0 (調整) (調整) 交際費等永久に損金に算入され 4.3 ない項目 安取配当金等永久に益金に算 住民税均等割等 23.5 I T投資促進税額控除 0.6 研究開発税額控除 0.6 税効果会計適用後の法人税等 53.2	操延税金資産計 	868	操延税金資産計 	900	
その他有価証券評価差額金 92 その他有価証券評価差額金 58 その他 0 繰延税金負債計 64 繰延税金資産の純額 752 繰延税金資産の純額 835 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 41.0 (調整) (%) 交際費等永久に損金に算入されるい項目受取配当金等永久に益金に算りない項目 4.2 れない項目 中ない項目 住民税均等割等 23.5 日、日、日、日、日、日、日、日、日、日、日、日、日、日、日、日、日、日、日、	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)		
その他0 繰延税金負債計 繰延税金資産の純額その他 752その他 繰延税金資産の純額0 繰延税金資産の純額2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 	前払年金費用	23	前払年金費用	6	
繰延税金負債計 116 繰延税金資産の純額 752	その他有価証券評価差額金	92	その他有価証券評価差額金	58	
繰延税金資産の純額752繰延税金資産の純額8352.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)法定実効税率 (1.0 (調整)(調整)交際費等永久に損金に算入され (13 をいり項目 受取配当金等永久に益金に算 (13.7 人されない項目 住民税均等割等 (23.5 且工投資促進税額控除 (0.6 研究開発税額控除 (1.4 その他 (0.1 をの負担率)受取配当金等永久に益金に算 (13.6 をの他 (0.4 税効果会計適用後の法人税等 (1.4 表の負担率)	その他	0	その他	0	
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) (%) 法定実効税率 41.0 (調整) (調整) 交際費等永久に損金に算入され 4.3 ない項目 で際費等永久に損金に算入さ 4.2 安取配当金等永久に益金に算 7.9 入されない項目 受取配当金等永久に益金に算 7.9 住民税均等割等 23.5 住民税均等割等 13.6 I T投資促進稅額控除 0.6 その他 0.4 研究開発稅額控除 1.4 税効果会計適用後の法人税 51.3 その他 0.1 等の負担率	繰延税金負債計	116	繰延税金負債計	64	
担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入され ない項目 受取配当金等永久に益金に算 人されない項目 住民税均等割等 IT投資促進税額控除 その他 税効果会計適用後の法人税等4.2 ない項目 (調整) 交際費等永久に損金に算入さ れない項目 住民税均等割等 その他 税効果会計適用後の法人税 等の負担率7.9 人されない項目 住民税均等割等 その他 税効果会計適用後の法人税 等の負担率	繰延税金資産の純額	752	繰延税金資産の純額	835	
(%) 法定実効税率 41.0 法定実効税率 41.0 (調整) 交際費等永久に損金に算入され 4.3 交際費等永久に損金に算入さ 4.2 ない項目	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負		 2.法定実効税率と税効果会計適用後	の法人税等の負	
法定実効税率41.0法定実効税率41.0(調整)(調整)交際費等永久に損金に算入さ 4.2交際費等永久に損金に算入さ 4.2ない項目れない項目受取配当金等永久に益金に算 7.9入されない項目人されない項目住民税均等割等 23.5住民税均等割等 13.6I T投資促進税額控除 0.6その他 0.4研究開発税額控除 1.4税効果会計適用後の法人税 51.3その他 0.1等の負担率	担率との差異の原因となった主な	は項目別の内訳	担率との差異の原因となった主な	項目別の内訳	
(調整) 交際費等永久に損金に算入され 4.3 交際費等永久に損金に算入さ 4.2 ない項目 受取配当金等永久に益金に算 13.7		(%)		(%)	
交際費等永久に損金に算入され 4.3 交際費等永久に損金に算入さ 4.2 ない項目 れない項目 フックの ファックの	法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0	
ない項目 受取配当金等永久に益金に算 13.7	(調整)		(調整)		
受取配当金等永久に益金に算 7.9 入されない項目 入されない項目 住民税均等割等 23.5 住民税均等割等 13.6 IT投資促進税額控除 0.6 その他 0.4 研究開発税額控除 1.4 税効果会計適用後の法人税 51.3 その他 0.1 等の負担率 税効果会計適用後の法人税等 53.2	交際費等永久に損金に算入され	4.3	交際費等永久に損金に算入さ	4.2	
入されない項目入されない項目住民税均等割等23.5住民税均等割等13.6I T投資促進税額控除0.6その他0.4研究開発税額控除1.4税効果会計適用後の法人税51.3その他0.1等の負担率税効果会計適用後の法人税等53.2	ない項目		れない項目		
住民税均等割等 23.5 住民税均等割等 13.6 I T投資促進税額控除 0.6 その他 0.4 研究開発税額控除 1.4 税効果会計適用後の法人税 51.3 その他 0.1 等の負担率 税効果会計適用後の法人税等 53.2	受取配当金等永久に益金に算	13.7	受取配当金等永久に益金に算	7.9	
I T投資促進税額控除 0.6 その他 0.4 研究開発税額控除 1.4 税効果会計適用後の法人税 51.3 その他 0.1 等の負担率 税効果会計適用後の法人税等 53.2	入されない項目		入されない項目		
研究開発税額控除1.4税効果会計適用後の法人税51.3その他0.1等の負担率税効果会計適用後の法人税等53.2	住民税均等割等	23.5	住民税均等割等	13.6	
その他 0.1 等の負担率 税効果会計適用後の法人税等 <u>53.2</u>	IT投資促進税額控除	0.6	その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等53.2	研究開発税額控除	1.4	税効果会計適用後の法人税	51.3	
	その他	0.1	等の負担率		
の色田変	税効果会計適用後の法人税等	53.2			
V 봇 12 약	の負担率				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		
1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額		
1,079 円 10 銭	1,085 円 15 銭		
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額		
10 円 69 銭	19 円 33 銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について	同左		
は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
当期純利益(百万円)	100	181
普通株式に係る当期純利益(百万円)	100	181
期中平均株式数(千株)	9,401	9,399

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) 該当事項はありません。

<u>6 . その他</u>

(1)役員の異動

役員の異動については、平成 19 年 12 月 4 日に確定しますので、異動がある場合には、同日付で「決算発表資料の追加(役員の異動)」として開示いたします。